

令和5年度

市民生活部

人権・まちづくり課

国際・交流推進係

総社市における
多文化共生施策
の概要

 総社市

1. 総社市の概要

総社市は、岡山県の南西部に位置し、東部は岡山市、南部は倉敷市の2大都市に隣接しています。人口は約7万人、総面積は211.90平方kmで、地域の中央を北から南に岡山県の三大河川のひとつ高梁川が貫流しており、瀬戸内海特有の温暖、少雨の恵まれた気候です。

本市は、かつて古代吉備の国の中心として栄えた地域であり、古墳時代には吉備の中心地として栄えたことをうかがわせる数多くの古墳が残されています。飛鳥・奈良時代には、備中の国府も置かれ、備中の国の政治・経済・文化の中心地として栄えました。平安時代には備中国内の神々を合祀した総社宮が建てられました。総社市の名称はこれに由来しています。



2. 総社市多文化共生施策の背景

総社市には、三菱自動車を中心とした自動車部品工場が集積した地域があり、平成2年の出入国管理及び難民認定法改正以降、南米系ニューカマーであるブラジル人、ペルー人をはじめとする多くの外国人労働者が雇用されました。外国人労働者の多くは非正規雇用等の不安定な就労状況にあり、平成20年秋のリーマン・ショックに端を発した経済危機により多大な影響を受け、その多くが解雇されました。



市はこうした事態を受け、平成20年12月に、解雇された日系ブラジル人等の相談窓口として、商工観光課内にブラジル人通訳を配置し、雇用に関する相談業務を行ってきましたが、解雇に起因する問題は就労問題だけに留まらず、住宅、医療、保険、教育など日常生活全般に関して多岐に及んでいました。

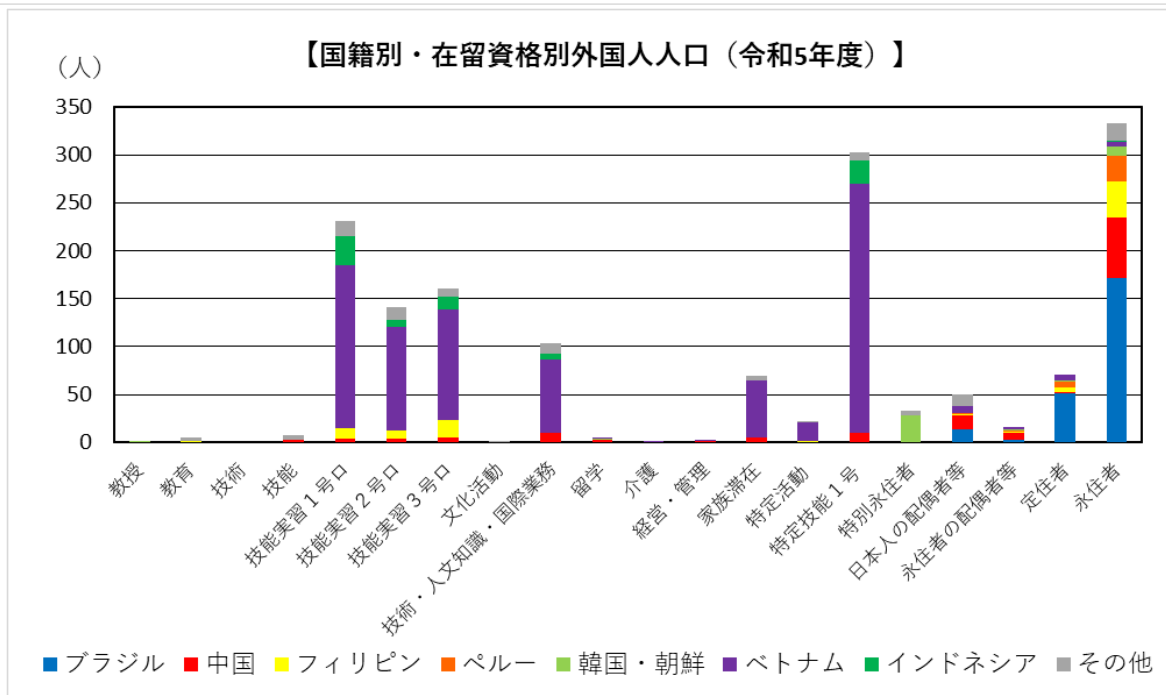
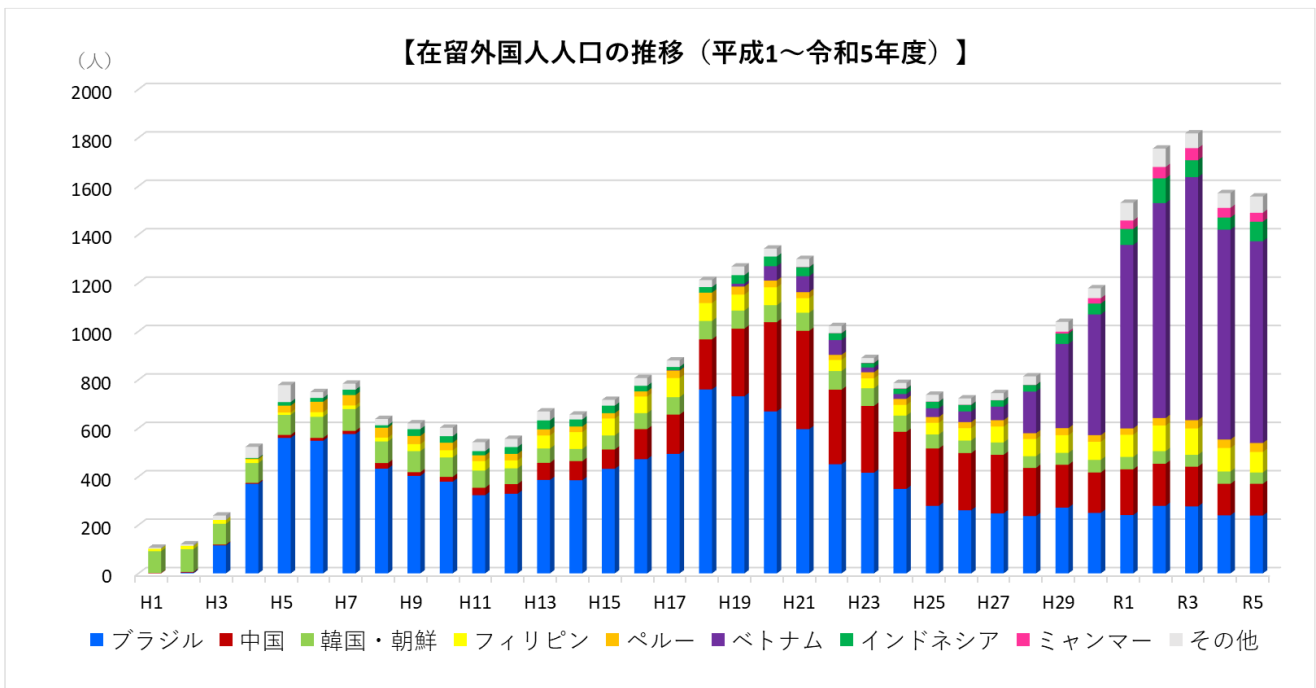
そのような状況の中、平成21年4月、外国人市民の生活全般に関わる自立支援を行う目的で人権・まちづくり課内に国際・交流推進係を新設しました。「国籍を越えた多文化共生のまちづくり」をキーワードに、多文化共生施策を市政の重要施策と位置づけ、係設置直後から「外国人市民との顔が見える関係づくり」を目指し、多文化共生推進員を配置して、きめ細やかな相談業務を通じて聞こえてくる外国人市民の声を反映した特徴のある多文化共生事業を展開しています。

また、国際的医療・救援系NGOであるAMDAグループと協定を締結、多文化共生施策の先進都市である静岡県浜松市と覚書を締結、南米日系人を中心とする外国人住民が多数居住する都市等で構成された外国人集住都市会議に加盟するなど、他団体の活動経験から得られたノウハウや知識を活かした多文化共生事業を推進しています。近年はベトナム人を中心に企業で働く技能実習生が急速に増加しており、企業との連携も視野に入れ、地域の多文化共生推進により一層力を入れています。

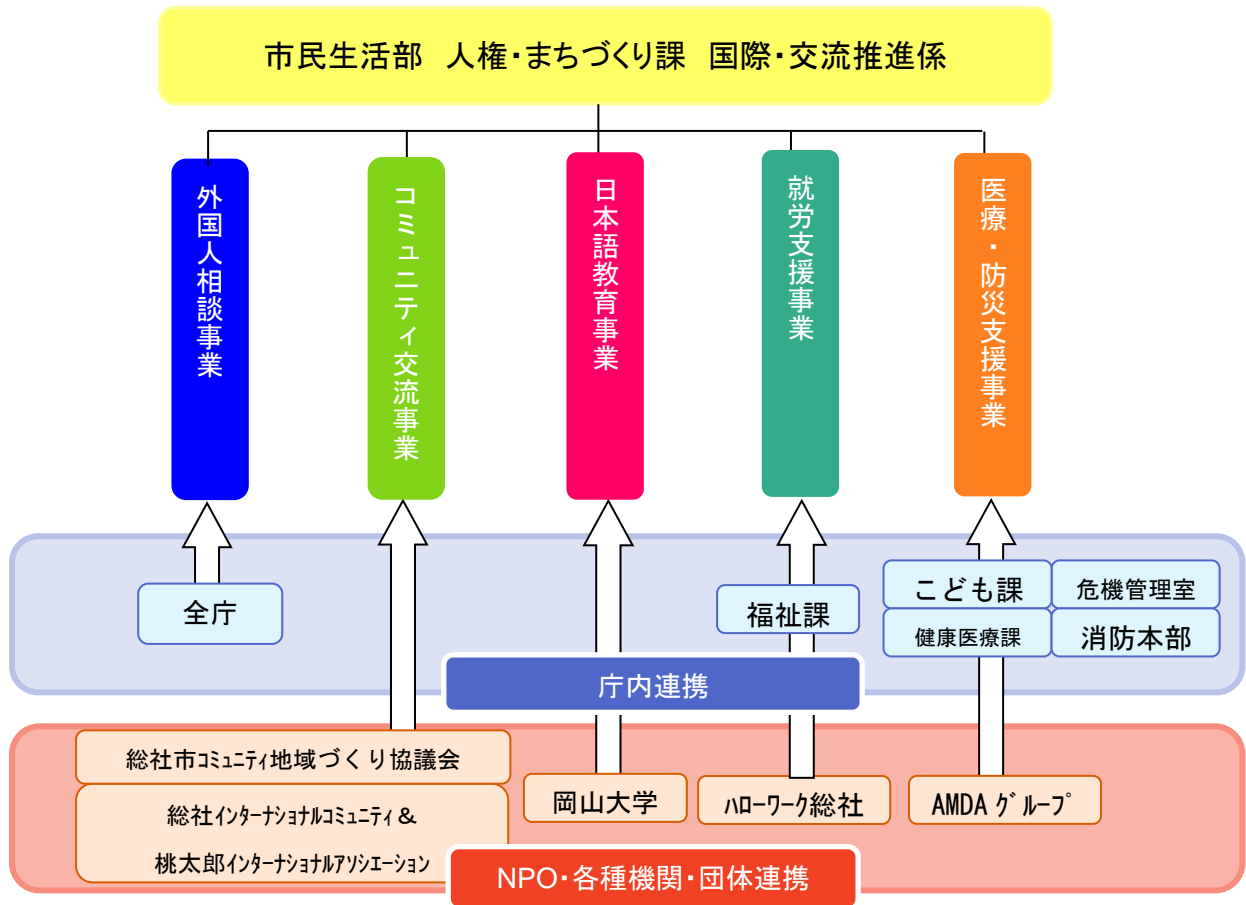
3. 外国人の状況（各年度4月1日現在）

総社市の外国人市民は、令和5年4月1日現在、1,557人であり、総人口69,428人の2.24%を占めています。国籍別では、ベトナム（53.5%）、ブラジル（15.4%）、中国（8.4%）が多く、総計32カ国の外国人市民が居住しています。平成20年の経済状況の悪化で外国人人口は減少しましたが、平成27年度以後は増加に転じ、東南アジア出身者の割合が増加しています。令和4～5年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により一時的に減少していますが、今後は増加に転じることが予想されます。

在留資格別で見ると、ブラジル、ペルー、中国、フィリピンは「永住者」「定住者」及びその配偶者、ベトナム、インドネシアは「技能実習」「特定技能」「技術・人文知識・国際業務」が多く、多国籍化や在留資格の多様化など、外国人市民の状況の変化により、行政に対するニーズも多様化しています。



4. 多文化共生事業の推進体制



【外国人集住都市会議への参加】

平成 22 年 4 月から、ニューカマーと呼ばれる南米日系人を中心とする外国人住民が多数居住する都市によって構成されている「外国人集住都市会議」に加入し、各会員都市との情報交換や研究等を行っています。会員都市の中では人口に占める外国人比率は最も低い総社市ですが、外国人比率の高い自治体とは少し異なった視点から小規模自治体としての問題点についても提言を行っています。

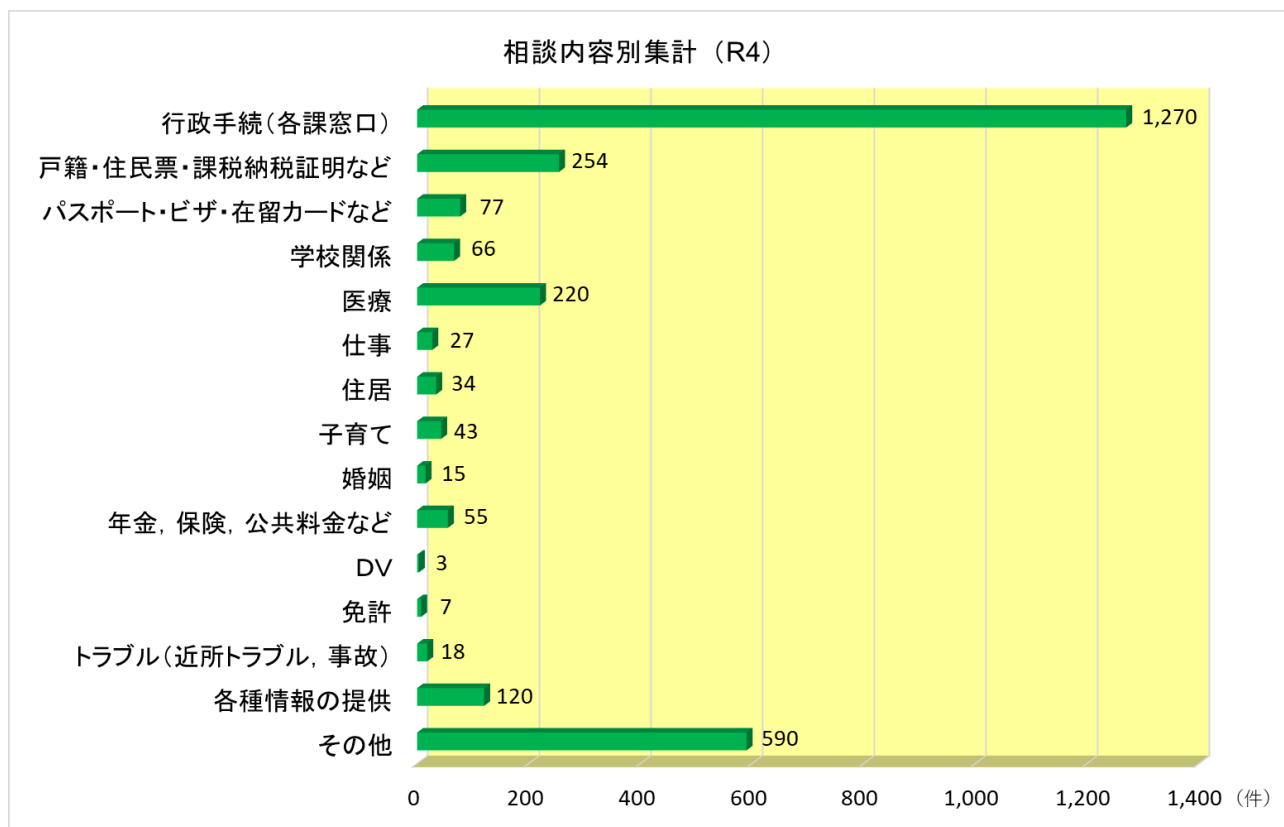
平成 27 年度には三重・滋賀・岡山ブロックのブロックリーダー市になり、自治体間での連携を強化しながら多文化共生事業を推進し、平成 28 年度には、外国人を雇用している企業へのニーズ調査を実施しました。

5. 外国人相談事業

総社市では、平成 21 年 10 月から外国人窓口を設置し、通訳を 1 名（英語・ポルトガル語・スペイン語対応）配置しました。平成 26 年 4 月には新たに 1 名（中国語通訳）増員し、平成 31 年 4 月からさらに 1 名（ベトナム語通訳）増員しています。

相談内容は行政手続等に関わるコミュニケーション支援が最も多く、子どもの教育（保育・公立学校）や医療、税金、ビザ、居住、生活保護に関する相談も多く寄せられています。

総社市における多文化共生施策の概要



【外国語広報紙「SOJA BRAZILIAN NEWS」「総社チャイニーズニュース」

「総社ベトナムーズニュース」「広報そうじゃ やさしい日本語版」の配布】

外国人市民が行政の情報を入手しやすいよう、毎月、市の広報紙を抜粋し、多言語翻訳版とやさしい日本語版を発行しています。ブラジル人・ペルー人・中国人・ベトナム人をはじめとした市内在住の外国人全世帯に配布し、市の行事や健康・生活に関わる情報を発信しています。

- ポルトガル語版「SOJA BRAZILIAN NEWS」
- 中国語版「総社チャイニーズニュース」
- ベトナム語版「総社ベトナムーズニュース」
- やさしい日本語版「広報そうじゃ やさしい日本語版」



6. コミュニティ交流事業

平成 22 年 7 月 18 日、日本社会の一員として自立し、互いに助け合い、交流活動を積極的に行うことを目的に、南米系外国人市民を中心に「総社ブラジリアンコミュニティ」が設立されました。現在は、南米系以外の外国人をも含めた「総社インターナショナルコミュニティ&桃太郎インターナショナルアソシエーション」として活動しています。

日本人市民のコミュニティの集合組織である「総社市コミュニティ地域づくり協議会」との協働企画により、年に1度、日本人と外国人との交流イベントを開催しています。



7. 日本語教育事業

「総社市地域参加型生活サポート日本語教育事業」

外国人住民が日本人住民との交流を通して、日本語の習得とコミュニケーション能力の向上を図りながら地域社会の一員として積極的に参加できるよう地域全体が支える多文化共生のまちづくりを目指す。

日本語教室の設置・運営
(H22年度からの継続事業)
「地域でつながる日本語教室」
(H24～)
「暮らし方教室」(R1)

日本語教育を行う人材の育成・研修
(H22年度からの継続事業)
「地域に根ざした日本語学習
サポーター育成研修」(H24～)

日本語教育のための
学習教材の作成
「地域密着型日本語学習
教材作成」(H24～H26)

地域の各種団体・機関等との連携・協力による日本語教育の推進
「地域コミュニティ連携防災訓練事業」(H27～)
「地域ではぐくむ子育て応援事業」(H27～)
「地域で働く外国人就労者の日本語教育支援に関する調査研究事業」(H28～H29)

平成22年度から平成30年度まで、文化庁「生活者としての外国人」のための日本語教育事業を受託し、令和元年度から市の財源による事業運営に移行しました。毎週日曜日、市役所で「地域でつながる日本語教室」を開講しています。地域に暮らす外国人市民が、日本人市民との交流を通して、日本での生活を円滑に行うために必要な日本語コミュニケーション能力の向上を図りながら、地域住民同士がつながる場を提供することを目的としています。R2～R3年度は新型コロナウイルス感染予防のため、Web会議システムを利用したオンライン上（R3年度は一部対面）で実施しました。

「地域に根ざした日本語学習サポーター育成研修」では、地域の日本語教育に携わる専門家により外国人支援に関する基礎的知識を習得するとともに、日本語学習サポーターとして実際に日本語教室に参加して学ぶ交流・実践型研修を実施しています。R2～R3年度はオンライン（一部対面）で行いました。

「地域コミュニティ連携防災訓練事業」では、地域に暮らす外国人住民に対し、防災訓練へ参加する機会を提供し、外国人住民の立場に立った防災知識の習得と災害時のより実用的な日本語習得を目指すとともに、日本人住民と日常からの「顔が見える関係づくり」を行っています。

「地域ではぐくむ子育て応援事業」では、子育て世代の外国人保護者と子供を対象に、同世代の親子が集まる交流の場に参加する機会を提供し、地域全体で子育てを応援することを目的としています。

「地域密着型日本語学習教材作成」では、日本語教室で使用した学習教材や教室活動の様子を3冊の冊子にまとめました。「地域で働く外国人就労者の日本語教育支援に関する調査研究事業」では、外国人を雇用している企業における日本語教育支援の実態とニーズや課題を明らかにするため、企業と、企業で働く外国人就労者にアンケート調査を行いました。

【職員研修「やさしい日本語」の実施】

外国人市民を支援する最前線にいる市職員を対象に、多文化共生意識の啓発・向上と、「やさしい日本語」の習得を目的に、専門家である外部講師を招いて職員研修を毎年実施しています。



8. 就労支援事業

国の出先機関との一体的な支援業務に基づき、平成23年7月から倉敷職業安定所総社出張所（ハローワーク総社）に「就労支援ルーム」を設置し、「福祉から就労」支援事業を実施しています。

就労支援ルームは、生活保護者、児童扶養手当受給者、住宅手当受給者、障がい者及び外国人等の就労困難者の早期就職による経済的自立の実現を図ることを目的としています。

- 総社市：相談員 自立支援推進員（1名）、
ポルトガル語通訳（1名）
- ハローワーク総社：就職支援ナビゲーター（2名）
就職相談員（福祉人材誘導）（1名）、
心理カウンセラー（非常勤）
- 支援内容：「就労支援プラン」策定、「就労支援メニュー」の提供、障がい者雇用の促進、自殺予防対策、外国人等の支援（履歴書作成指導、同行紹介、基金訓練等による能力開発）など

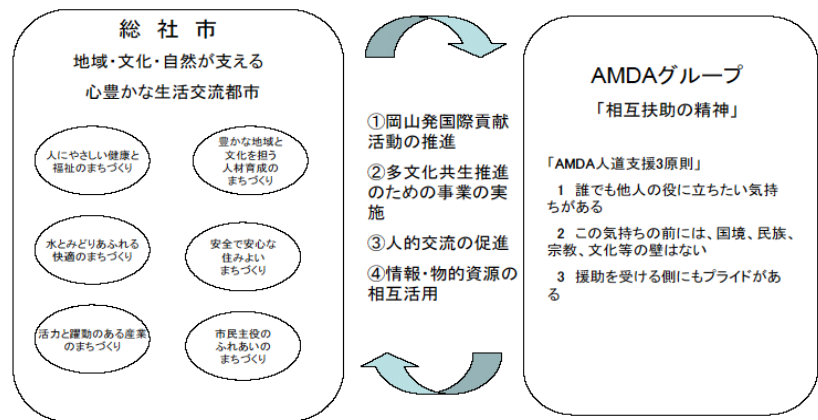


9. 医療・防災支援事業

AMDAグループと総社市との連携協力に関する協定

保健・福祉・産業・環境・教育・文化・まちづくりなどさまざまな分野で連携協力・相互支援し、国際貢献活動を推進し、相互扶助の精神や相互理解の心を国籍を超えて人々にはぐくみ、真の多文化共生の実現を目指す。

AMDAグループは、我が国の医療系・国際救援系の数あるNGOの中で、国際連合から総合協議資格の認証を与えられた団体であり、世界各国での活動経験から得られたノウハウを本市の多文化共生施策に生かす目的から、平成21年6月に「多文化共生に関する協定」を締結しました。



【多言語医療ガイドの作成・配布】

AMDA 国際医療情報センター（在日外国人のための医療相談や医療情報の提供を実施）の協力により、『総社市多言語医療ガイド』（5カ国語対応：英語、ポルトガル語、スペイン語、中国語、韓国語）を作成し、市内在住外国人全世帯及び市内全医療機関に配布しています。

多言語医療ガイドには、市内医療機関マップ、診療補助表、服薬指導、歯科診療補助表が収められています。



【外国人防災教室】

平成 22 年度総社市防災訓練に、初めて外国人市民が参加しました。防災訓練後、AMDA グループ公設国際貢献大学の協力により「外国人向けの防災教室」を実施しました。

平成 23 年度は、日本人市民・外国人市民がともに地域住民として一体となった避難訓練と避難所体験訓練を行いました。避難所では、炊き出しを食べたり、AED 使用法の研修を実施しました。

平成 24 年度以後も毎年、総社市防災訓練に外国人市民が参加し、日本人市民とともに実体験を通して防災について学んでいます。



【外国人防災リーダー養成研修】

平成 25 年度には、公設国際貢献大学（新見市）等との連携による「外国人防災リーダー養成研修」を開催しました。

災害時の定住外国人への支援に関して、被災者の心理的ストレスや支援者のセルフケアの方法について学び、非常食の作成体験、多言語防災カードに関するワークショップを行い、普通救命講習、避難所模擬研修を受けました。また、総社市で起こった過去の災害状況を知り、今後予想される災害について学ぶとともに、外国人防災リーダーとしての今後の取り組みについて話し合うワークショップを実施しました。



平成 26 年度から、市主催の防災訓練で市民の方へ土のう作りをレクチャーするなど、「支援する側」としての活動を始めています。

【外国人防災カード作成事業】

平成 25 年度に開催した「外国人防災リーダー養成研修」の一環として「総社市外国人防災カード」（やさしい日本語版と、5 カ国語：英語、ポルトガル語、スペイン語、中国語、韓国語に日本語を併記したもの）を作成しました。外国人防災カードは、「災害伝言ダイヤル 171 カード」とともに防水ケースに入っています。

外国人防災カードに記載する内容は、外国人防災リーダーと行政職員との協働によるワークショップにより決定しました。



総社市 市民生活部 人権・まちづくり課 国際・交流推進係

〒719-1192 岡山県総社市中央一丁目 1 番 1 号

TEL: (0866) 92-8242 FAX: (0866) 93-9479

URL: <http://www.city.soja.okayama.jp/>

e-mail: jinken-machi@city.soja.okayama.jp

